

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 谷口 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 米澤 泰
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

TEL 0857-53-3600

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	4,105	56.9	512	499.3	544	154.9	340	174.1
21年12月期第1四半期	2,616	—	85	—	213	—	124	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	13.36	—
21年12月期第1四半期	4.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	40,360	37,610	89.2	1,414.42
21年12月期	39,348	37,558	91.2	1,410.04

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 35,996百万円 21年12月期 35,884百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,170	26.2	435	62.6	500	8.7	285	△3.9	11.20
通期	14,490	10.6	955	△6.4	1,110	△13.2	700	△23.8	27.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期第1四半期 | 26,312,402株 | 21年12月期 | 26,312,402株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期第1四半期 | 863,110株 | 21年12月期 | 863,019株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年12月期第1四半期 | 25,449,348株 | 21年12月期第1四半期 | 25,450,300株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、業況の変化などにより上記に記載されております予想とは大きく異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、金融不安に端を発する実体経済の縮小が中国など新興国の景気拡大に伴い回復の兆しを見せておりますが、欧米経済においては不安要素を抱えており、わが国経済も不安定な雇用情勢、ドル安円高傾向、デフレ懸念など引き続き不安定な状況にあります。

このような経営環境の中、自動車、家電、デジタル機器などの業界において生産が堅調に推移していることから、当社グループにおいては、減産から増産へ対応すると共に、新製品の開発とあわせて受注の拡大に努めてまいりました。

その結果、緩やかではありますが受注回復傾向となり、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4,105百万円（前年同四半期比56.9%増）となりました。利益面は売上高の増加に伴い営業利益は512百万円（同499.3%増）となりました。経常利益は受取利息等の収入等から544百万円（同154.9%増）、四半期純利益は340百万円（同174.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ958百万円増加し27,243百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が272百万円増加、現金及び預金が457百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し13,116百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が減価償却などにより155百万円減少したこと、投資有価証券が時価評価替や取得などにより229百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し2,749百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が438百万円、未払法人税等が189百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し37,610百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当等により利益剰余金が58百万円減少したこと、評価・換算差額等が169百万円増加したこと、少数株主持分が58百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益553百万円、売上債権の増加額258百万円、仕入債務の増加額448百万円等により1,115百万円の収入（前年同四半期は1,337百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純取崩額183百万円、機械装置など有形固定資産の取得115百万円、投資有価証券の取得163百万円などにより96百万円の支出（前年同四半期は1,086百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額335百万円などにより442百万円の支出（前年同四半期は660百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は637百万円増加し7,275百万円（前年同四半期末残高は7,404百万円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年2月12日に「平成21年12月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありませんが、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異がある場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。取引金額に差異がある場合で、当該差異に重要性が乏しい場合には、親会社に合わせる方法により相殺消去しております。

④ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引にかかる損益率を合理的に見積もって計算しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,620	16,162
受取手形及び売掛金	4,558	4,285
有価証券	2,244	2,239
たな卸資産	3,290	3,250
その他	530	354
貸倒引当金	△0	△6
流動資産合計	27,243	26,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,100	5,184
機械装置及び運搬具(純額)	2,019	2,088
土地	2,634	2,634
建設仮勘定	72	70
その他(純額)	234	238
有形固定資産合計	10,060	10,216
無形固定資産		
その他	613	607
無形固定資産合計	613	607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,068	1,839
長期貸付金	250	251
その他	552	577
貸倒引当金	△429	△430
投資その他の資産合計	2,442	2,238
固定資産合計	13,116	13,062
資産合計	40,360	39,348
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,326	887
未払法人税等	244	54
引当金	79	25
その他	948	668
流動負債合計	2,598	1,635
固定負債		
引当金	103	106
その他	47	47
固定負債合計	151	154
負債合計	2,749	1,789

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	15,485	15,543
自己株式	△1,147	△1,146
株主資本合計	36,613	36,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	△5
為替換算調整勘定	△649	△782
評価・換算差額等合計	△617	△787
少数株主持分	1,614	1,673
純資産合計	37,610	37,558
負債純資産合計	40,360	39,348

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,616	4,105
売上原価	2,124	3,000
売上総利益	491	1,105
販売費及び一般管理費	405	592
営業利益	85	512
営業外収益		
受取利息	72	44
受取配当金	0	0
有価証券売却益	0	—
負ののれん償却額	0	—
持分法による投資利益	0	0
為替差益	55	—
その他	8	19
営業外収益合計	138	65
営業外費用		
為替差損	—	21
休止固定資産減価償却費	9	11
その他	0	1
営業外費用合計	10	33
経常利益	213	544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	7
退職給付引当金戻入額	—	6
補助金収入	51	—
特別利益合計	53	13
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	265	553
法人税、住民税及び事業税	181	217
法人税等調整額	△63	△48
法人税等合計	118	168
少数株主利益	23	44
四半期純利益	124	340

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265	553
減価償却費	204	299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	63
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	△2
受取利息及び受取配当金	△72	△44
固定資産除却損	1	4
補助金収入	△51	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,000	△258
たな卸資産の増減額(△は増加)	209	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	△293	448
その他	34	70
小計	1,309	1,096
利息及び配当金の受取額	84	60
補助金の受取額	51	—
法人税等の支払額	△107	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337	1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,589	△9,278
定期預金の払戻による収入	4,107	9,462
有価証券の取得による支出	△27	—
有価証券の売却による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△580	△115
投資有価証券の取得による支出	△0	△163
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△509	△335
少数株主への配当金の支払額	△151	△107
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660	△442
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62	637
現金及び現金同等物の期首残高	7,466	6,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,404	7,275

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。